



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日
上場取引所 東 大

上場会社名 イズミヤ株式会社
コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 俊博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 黒松 弘育
定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日 配当支払開始予定日

TEL 06-6657-3310
平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	357,274	△3.1	3,794	74.9	2,565	174.7	753	—
22年2月期	368,591	△3.3	2,169	△59.4	933	△77.7	△7,005	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	8.85	—	0.8	1.0	1.1
22年2月期	△86.92	—	△7.0	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	243,731	97,798	40.1	1,147.51
22年2月期	250,245	95,706	38.2	1,186.94

(参考) 自己資本 23年2月期 97,757百万円 22年2月期 95,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	322	△4,088	1,225	6,541
22年2月期	7,229	△3,552	△3,084	9,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	483	—	0.5
23年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	511	67.8	0.5
24年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	63.9	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	0.5	2,000	64.2	1,500	126.2	△200	—	△2.34
通期	359,000	0.5	4,500	18.6	3,400	32.5	800	6.1	9.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	85,291,365 株	22年2月期	85,291,365 株
② 期末自己株式数	23年2月期	99,650 株	22年2月期	4,695,164 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	85,193,831 株	22年2月期	80,597,090 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	311,866	△3.2	1,855	178.4	1,191	—	317	—
22年2月期	322,296	△4.4	666	△75.9	30	△98.6	△5,925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	3.73	—
22年2月期	△73.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年2月期	217,382	—	92,023	—	42.3	1,080.19	—	
22年2月期	220,642	—	90,363	—	41.0	1,121.19	—	

(参考) 自己資本 23年2月期 92,023百万円 22年2月期 90,363百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	0.4	1,000	489.6	1,000	—	△300	—	△3.52
通期	312,000	0.0	3,000	61.6	2,400	101.4	500	57.3	5.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度は企業収益の改善傾向や家電エコポイント等の政府による景気刺激策等を背景に、個人消費に一部持ち直しの兆候が見られるものの個人所得や雇用環境の改善は進まず、小売業にとっては依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社グループは3ヵ年中期経営計画「change-i」の2年目にあたる今年度も引き続き営業改革と構造改革をグループ挙げて推進いたしました。

中核企業のイズミヤ(株)では、引き続き費用構造改革を推進するとともに、地域密着戦略を基本とした既存店の活性化を進め、競合店の出店等による商圈の縮小に対応しております。既存店の活性化のため第2四半期末までに実施した店舗構造改革のモデル店舗の検証を踏まえて、第3四半期以降（平成22年9月1日～平成23年2月28日）、8店舗の売場改装と10店舗の食品売場クリーンアップを実施いたしました。また、客数増を狙いとしたクラブカード会員への販促強化にも積極的に取り組んだ結果、第3四半期以降の既存店客数は前年比99.6%まで改善し、既存店売上高も99.9%と前年水準まで回復いたしました。

グループ各社におきましては、イズミヤカード(株)が改正貸金業法全面施行による影響が計画を下回ったことや、ショッピング収益、保険事業等が順調に推移したこともあり、営業利益は黒字に転換いたしました。(株)デリカ・アイフーズは製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かしたコスト削減と内製化の拡充により前年比121.6%の増益となりました。

これらの結果、営業収益は113億17百万円の減収、営業利益は16億24百万円、経常利益は16億31百万円の増益となりました。当期純利益は、前期に費用構造改革のための特別損失を計上したことにより77億59百万円の増益となりました。

なお、平成22年7月に当社のネットスーパー「楽楽マーケット」をご利用いただいておりますお客様の個人情報の一部が外部システム委託先から流出し、お客様および関係者の皆様に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では今回の事態を厳粛に受け止め、今後の再発防止、更なる委託先の管理強化、お客様および関係者の皆様の信頼回復に全社一丸となって取り組んで参ります。

	平成23年2月期	
		前期比
営業収益	357,274百万円	3.1%減
営業利益	3,794百万円	74.9%増
経常利益	2,565百万円	174.7%増
当期純利益	753百万円	—

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は3,454億19百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は26億65百万円（前年同期比133.1%増）となりました。

《新規出店・改装》

地域密着政策に基づき、既存店の活性化を図るべく全店の改装及び売場の手直しを推進しております。特にイズミヤ(株)の売上高の約7割を占めるGMSについては、個店毎に位置付けを明確にし活性化・効率化・スクラップ&ビルドの3つのパターンに分類して構造改革を進めております。平成22年3月に効率化パターンのモデル店として今福店(大阪府)、6月に活性化パターンのモデル店舗として和泉中央店(大阪府)を改装いたしました。モデル店舗の検証を終え、西神戸店(兵庫県)、千里丘店(大阪府)、和歌山店(和歌山県)など第3四半期以降はGMSで合計6店舗を改装いたしました。また、衣料品の新業態として『ファッションナブルな日常普段着を、他社に負けない圧倒的な低価格でお客様に提供する店』をコンセプトに「バラエティファッションストア fratto (フラット)」を茨木店(大阪府)で展開いたしました。スーパーマーケットについては更なる顧客利便性の向上を目指し、3月に天下茶屋店(大阪府)、9月に御影店(兵庫県)、11月に我孫子店(大阪府)の計3店舗を改装いたしました。新規出店につきましては、戦略業態であるスーパーセンター広陵店(奈良県)を4月に開店いたしました。

《商品政策》

消費者の節約志向への対応と原価削減を図るため、平成21年8月よりイズミヤ(株)、ユニー(株)、(株)フジと3社で共同開発した新ブランド「S t y l e O N E」を発売いたしました。平成23年2月末までに1,439品目を導入し、順調に販売を拡大しております。既存のプライベートブランド「g o o d - i」も含めた開発商品の売上高は304億円（前年同期比97.3%）となり、当社の売上高に占める構成比は10.9%（前年構成比10.9%）となりました。

また、「地域密着」を最重点政策としてクラブカードの活性化を図りました。具体的にはポイントに期限を設定させていただき、ポイント還元セールや新規カード会員の募集活動も積極的に行ないました。また、クラブカード情報から得られる顧客購買履歴データを分析し、店舗毎に地域の顧客特性、年層に合わせた商品構成の見直しに活用しております。

《社会貢献取組》

平成24年度にCO2排出量（総量）を平成18年度比で10%削減することを目標とした「地球温暖化防止に向けた取組」を平成20年5月に公表し、目標達成に向けて省エネ設備の積極的導入や店舗運営の効率化を図るなど「エネルギー消費量の抑制・削減取組」を重点的に進めてまいりました。一方で、お客様とともに取り組む活動として「カーボンオフセット」や「マイバッグ持参運動」、「廃棄物の削減」を更に推進しております。平成20年8月から販売を開始したカーボンオフセット付商品は平成23年2月末時点で195品目まで拡大いたしました。また、平成23年2月末時点で当社でのレジ袋有料化店舗は合計9店舗で、レジ袋の辞退率は42.6%に達しています。

平成22年2月に「地域貢献パートナー協定」を締結した大阪府立大学との取り組みでは、平成22年5月と10月に大学教授を講師として千里丘店（大阪府）にお招きし、公開講座「ちょっと寄って講座」を開催いたしました。更に平成23年2月より大阪府立大学ブランドの日本酒“なにわの育み”の酒かすを配合した共同開発商品「(古代米)アサムラサキの酒かすロール」を販売し、ご好評をいただいております。

《グループ物販事業》

惣菜の製造販売会社の(株)デリカ・アイフーズは製造・仕入・販売を一体化したメリットを活かし、コスト削減と内製化の拡充を図るとともに、「和み菜」上新庄店の新規出店や、高速道路のサービスエリア向けの外販拠点を拡大した結果、増収増益となりました。

ファッション・玩具事業の(株)ビーユーは、この厳しい環境を乗り切るために、営業面においてはファッションとファンシー・雑貨を融合させた新業態の開発を進めるとともに、管理部門の見直しによるスリムな体質作りを進めております。

【その他の事業】

その他事業の営業収益は330億94百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は11億14百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

イズミヤカード(株)は、貸金業法の総量規制の影響による延滞債権の増加を見込んでおりましたが、貸倒関連費用の発生が想定よりも抑制されたことに加え、金利引下げによるキャッシング事業の収益減を補うために強化したショッピング事業、保険事業、トラベル事業が順調に推移したことから、営業利益が黒字に転換いたしました。

イズミヤ店舗を中心として設備管理、清掃業務を担っております(株)カンソーは、コスト競争力の強化に努めるとともに、イズミヤグループ外での清掃業務の受注増、及び関東地区での外販営業を強化しております。また、新規事業として平成22年10月に古紙回収事業を、平成22年12月にコインランドリー事業を開始いたしました。

遊戯施設等の営業を担っております(株)メルシーサービスでは、内部体質の改善により大きく利益改善いたしました。

■平成23年度の見通し

①重点課題

中期3カ年計画「c h a n g e - i」の最終年度にあたる平成23年度については、構造改革と業務改革を更に進めて収益基盤を確実なものにし、成長戦略への基盤固めを行なってまいります。また、個店重視経営を掲げて個店の競争力を高め、個店毎に「地域密着」を推進いたします。

《店舗政策》

地域密着戦略、既存店活性化戦略を推進するため、平成23年度については個店の状況に応じた大改装やクリーンアップ、手直しを含めた改装を進めてまいります。特に、新カテゴリーの追加やコンセミックスによる商圈拡大を図る活性化パターンでの改装を長岡店（京都府）、八尾店（大阪府）、京都店（京都府）、洛北店（京都府）などの大型店舗中心に実施してまいります。

また、平成23年9月末には中国蘇州に海外第1号店を出店する予定でございます。

《商品政策》

価値観の多様化や世帯構成の変化でお客様の普段の生活が大きく変化している環境の中、これらの変化に対応した品揃えを目指してまいります。衣料品においては、エイジレス商品の強化、アパレルと靴・服飾などとのコーディネート提案を強化いたします。食料品については必需品の価格競争力アップと品目の絞り込み、こだわり商品の育成を図っていくとともに、商品規格の見直しを更に進めてまいります。住居関連品は、市場衰退品種の売場を縮小し、新規カテゴリー・新規商品の導入と薬店の新規出店を行なってまいります。「地域密着」政策の下、お客様のニーズに基づいた品揃えを追求し、安さだけではない価値商品の拡販に今後も取り組んでまいります。

プライベート・ブランド商品については、商品政策の中での位置付けを明確にして商品計画、売場計画、販促計画との連動を図るとともに更なる値入率の改善に努めてまいります。平成23年度は3社共同開発商品「Style ONE」と、既存のプライベートブランド「good-i」を含めた開発商品全体の年間売上高は269億円を計画しております。

《業務改革》

平成22年度は少子高齢化によるマーケットの縮小、消費者ニーズの多様化に柔軟に対応するとともに、生産性を向上させるために、商品部の部門統合や組織の見直しを行ないました。平成23年度においては、商品部バイヤーがバイイングに専念できる体制作りを目指し役割分担を明確にいたします。具体的には業種単位で企画部を新たに設置し、業種の政策立案、商品開発、販促立案を行なってまいります。また、商品部内にフィールドサポート（店舗支援要員）を配置して52週の販売計画に基づく店舗の売場作りを支援していくとともに、個店の進捗管理の徹底を行なってまいります。また、バイヤー業務の軽減を支援するためのシステムの再構築も行ない生産性の向上を図ります。

《人材育成》

地域密着政策のもと魅力ある商品と売場をお客様に提供するために現場教育を強化いたします。平成23年度からは商品部内に配置したフィールドサポート（店舗支援要員）が52週の販売計画に基づく売場作り支援を通じて店舗部門長の育成教育を進めてまいります。

人事制度も一部見直しを行ないスーパーマーケット店舗中心に店長の若手登用を推進致します。また価値観の多様化に対応し進路選択が可能な制度設計を行なうとともに、評価制度についても共通指標で納得感のある評価制度を導入いたします。

《成長戦略（グループ事業強化）》

新たな収益源の確保に向けては、国内の需要が頭打ちの中で、一大消費マーケットとして大幅な成長を続けております中国蘇州に出店いたします。業態はカジュアル百貨店で、直営の食品売場と約200ショップのテナントで構成し、中国での商品調達については業務提携先である伊藤忠商事グループの持つ中国での物流・調達機能を活用してまいります。現在、日本から13名が現地に駐在しており、現地従業員38名とともに、平成23年9月末開店に向けて着実に準備を進めております。

国内においては、都心部における小商圈を対象とした食品とHBC（美容・健康関連）等の生活必需品をワンストップショッピングできる新業態を開発し、新たな商圈獲得に向けて取り組んでまいります。今後のインフラ整備においても、商流と物流の一体的な構造改革を行なうためにロジスティックスの改革を進め、プロセスセンターの充実や、生鮮物流機能の強化、店舗オペレーションの負荷軽減を図ってまいります。

ネットスーパーについては、ユニー(株)、(株)フジと3社で新たにシステムを共同開発し、平成22年12月より再稼働させております。昆陽店（兵庫県）で取り組んでおりますネットスーパーの新ビジネスモデルを既存ネットスーパー店舗へ今後導入するとともに、人口密集地店舗での新規出店とエリア拡大を図ってまいります。また、このネットスーパーでパッキングと配送を請負っている(株)サン・ロジサービスはこのビジネスを新たな事業の柱として位置付けております。

②業績の見通し

	平成24年2月期	
		前期比
営業収益	359,000百万円	0.5%増
営業利益	4,500百万円	18.6%増
経常利益	3,400百万円	32.5%増
当期純利益	800百万円	6.1%増

平成23年3月に発生しました東日本大震災におきましては、発生当日に関東店舗（5店舗）の一部閉店を余儀なくされましたが、翌々日には全店舗で営業を再開いたしました。店舗施設の一部に被害が発生したことや商品廃棄が発生したこと等による損失は現時点ではおよそ150百万円程度と見込んでおります。

一方、仕入先被災による商品調達問題等に起因する機会ロスや関東圏で実施される計画停電、景気落ち込みによる営業面へのマイナス影響を予測することは難しいものとなっております。

今回の震災による業績面への影響につきましては、引き続き情報収集と分析を行ない、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす場合にはすみやかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少、敷金及び保証金の減少等により、前連結会計年度と比較して65億14百万円減少し、2,437億31百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、店舗閉鎖損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して86億6百万円減少し、1,459億33百万円となりました。

純資産は、自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比較して20億91百万円増加し、977億98百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して25億40百万円減少し、65億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益22億29百万円、減価償却費67億72百万円でしたが、店舗閉鎖損失引当金の減少35億95百万円、期末曜日の違いによる仕入債務の減少34億24百万円の他、法人税等の支払額7億51百万円等の支出があったことにより、3億22百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得等により、40億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入等があったことにより、12億25百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年2月期	平成22年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	40.1%	38.2%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	11.0%	13.0%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	※ ー	13.6年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※ ー	5.5倍	10.7倍

・自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
 ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
 ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※営業キャッシュ・フローが期末曜日の違いによる運転資本の減少と店舗閉鎖損失引当金の減少により異常値となっておりますので、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であるとと考えております。

当連結会計年度におきましては、期末配当金として、1株当たり普通配当3円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の3円を含め、1株当たり普通配当6円を予定しております。

次期につきましても、年間配当金は、中間配当金の3円を含め、1株当たり普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベート・ブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合は、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。個人情報の取り扱いについては、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。さらに、顧客情報を管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理を行っております。平成23年度には新たに個人情報管理専門委員会を設け、全社の個人情報管理の仕組みについて更に強化してまいります。しかしながら、予期せぬ事件・事故等により個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③労務コストの上昇について

民主党政権は、マニフェストに全従業員の雇用保険適用と全国最低賃金800円（景気状況に応じて1,000円を目指す）を掲げており、正社員と非正規社員の均等処遇実現による労務コストの上昇が懸念されます。当社では、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進などで、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

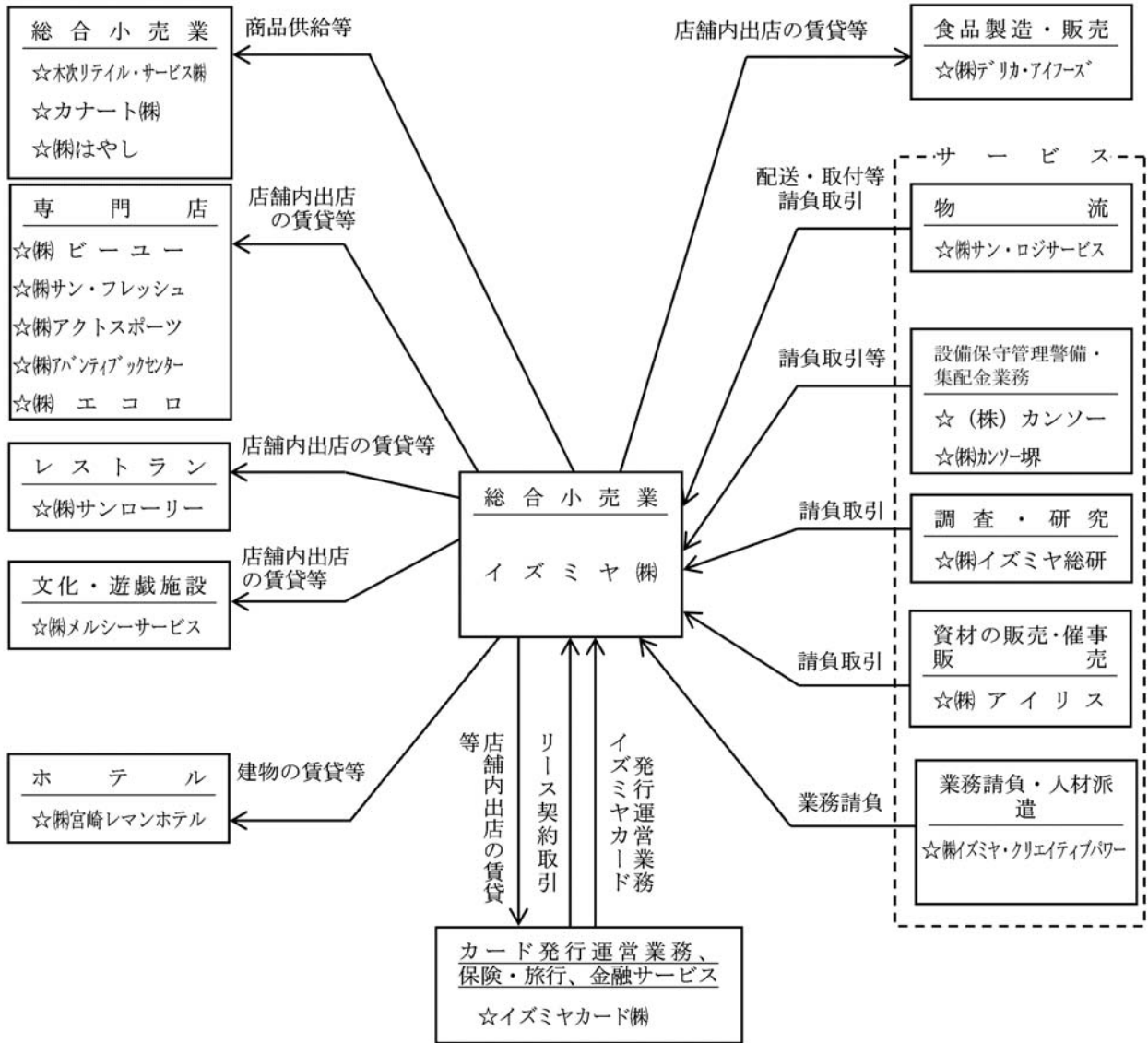
④自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底、及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、携帯電話安否メールシステムを導入いたしました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想されます。また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災したことで商品調達が困難になった場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤新型インフルエンザについて

当社では、マスクの1ヶ月分の備蓄をはじめ、発生段階毎に危険レベルを分類した新型インフルエンザマニュアルを整備しております。しかしながら、強毒性の新型インフルエンザが流行した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
 2. 会社名の前に☆印を付した会社は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することをめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

企業収益の改善傾向などを背景に個人消費に一部持ち直しの兆候が見られるものの、雇用・所得環境の悪化による生活防衛意識の高まりと低価格競争の激化により小売業を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。今後も先行きの不透明感から既存事業だけで売上高を伸ばすことは当分期待することはできず、また少子高齢化による人口構造変化により、中長期的にも消費マーケットは縮小するものと思われまます。また、当社が中心に展開しているGMS業態は専門店の躍進等により、年々商圏が縮小しております。

これらの対処すべき課題に対して、既存事業の収益力向上と成長戦略の土台を築き上げることの両面を進めてまいります。既存事業の収益力向上については、関西における店舗ネットワーク、ブランド力を活かした地域密着取組を推進してまいります。特に、収益の大半を占めるGMSについては3つのパターンにグルーピングして、抜本的な対策を講じます。また、マーケットが縮小する中であって、ライフスタイルにマッチした商品・売場にどう変化させることができるかが課題であり、顧客視点に立った商品分類・販促内容・店舗組織に見直し、商品・売場提案力をアップさせるとともに、業務改善を通して更なる生産性の向上を図ってまいります。

成長戦略については、伊藤忠商事グループが持つ情報力、ノウハウ、サポート機能等も活用して、高齢化が進む都心部において、小商圏を対象とした食品、HBC等の生活必需品のワンストップショッピングやネットスーパーをはじめとした総合サービス機能の強化を進めてまいります。一方、成長著しい中国マーケットにおいては、平成23年9月に蘇州に中国1号店の出店を予定しており、今後の店舗拡大とあわせて全社あげて取組を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,168	6,643
受取手形及び売掛金	※5 9,794	10,636
商品及び製品	21,500	21,764
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	155	200
前払費用	1,544	1,502
繰延税金資産	2,390	1,072
その他	12,613	10,712
貸倒引当金	△1,142	△985
流動資産合計	56,027	51,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,019	167,972
減価償却累計額	△110,321	△113,732
建物及び構築物(純額)	※2 55,697	※2 54,240
機械装置及び運搬具	5,068	4,903
減価償却累計額	△4,524	△4,425
機械装置及び運搬具(純額)	543	※2 477
工具、器具及び備品	21,787	20,413
減価償却累計額	△19,662	△18,656
工具、器具及び備品(純額)	2,125	1,757
土地	※2 88,382	※2 88,363
リース資産	997	2,280
減価償却累計額	△98	△423
リース資産(純額)	898	1,856
建設仮勘定	935	21
有形固定資産合計	148,583	146,715
無形固定資産		
借地権	7,445	7,618
のれん	365	261
その他	2,138	2,245
無形固定資産合計	9,949	10,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,298	※1 3,504
敷金及び保証金	※4 30,596	28,594
繰延税金資産	790	1,123
その他	2,262	2,401
貸倒引当金	△338	△341
投資その他の資産合計	35,609	35,282
固定資産合計	194,142	192,123
繰延資産		
社債発行費	75	57
繰延資産合計	75	57
資産合計	250,245	243,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 26,024	22,599
短期借入金	※2 35,203	※2 30,152
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
リース債務	179	435
未払法人税等	682	628
未払消費税等	692	215
未払費用	6,011	4,876
ポイント引当金	1,156	603
賞与引当金	932	873
役員賞与引当金	13	27
利息返還損失引当金	293	219
商品券回収損失引当金	152	163
店舗閉鎖損失引当金	3,610	14
その他	6,437	6,779
流動負債合計	87,390	76,589
固定負債		
社債	15,858	17,005
長期借入金	※2 39,919	※2 40,397
リース債務	791	1,576
退職給付引当金	1,594	2,039
役員退職慰労引当金	268	289
長期預り保証金	6,117	5,687
その他	2,598	2,346
固定負債合計	67,148	69,343
負債合計	154,539	145,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,066	39,066
資本剰余金	45,991	45,343
利益剰余金	13,116	13,372
自己株式	△2,548	△53
株主資本合計	95,625	97,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	33
繰延ヘッジ損益	△26	△4
評価・換算差額等合計	37	28
少数株主持分	43	40
純資産合計	95,706	97,798
負債純資産合計	250,245	243,731

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	358,579	347,491
売上原価	253,637	244,698
売上総利益	104,942	102,792
営業収入	10,012	9,783
営業総利益	114,954	112,575
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,612	5,686
荷造及び発送費	5,471	5,246
従業員給料及び手当	41,500	39,793
賞与	2,928	2,329
賞与引当金繰入額	755	732
貸倒引当金繰入額	956	583
退職給付費用	1,263	1,329
役員退職慰労引当金繰入額	60	65
水道光熱費	6,400	6,137
賃借料	14,236	13,638
事業所税	627	572
減価償却費	6,534	6,574
その他	26,435	26,091
販売費及び一般管理費合計	112,785	108,781
営業利益	2,169	3,794
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	36	40
受取地代家賃	40	35
その他	335	326
営業外収益合計	423	412
営業外費用		
支払利息	1,323	1,275
その他	335	365
営業外費用合計	1,659	1,641
経常利益	933	2,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産受贈益	350	—
固定資産売却益	※1 6	※1 16
貸倒引当金戻入額	3	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	206
預り保証金解約益	59	—
その他	20	19
特別利益合計	439	242
特別損失		
固定資産除却損	231	227
固定資産売却損	※2 199	※2 1
減損損失	※3 2,837	※3 242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,610	—
たな卸資産評価損	1,560	—
その他	878	106
特別損失合計	9,317	578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,943	2,229
法人税、住民税及び事業税	516	505
法人税等調整額	△1,416	973
法人税等合計	△900	1,478
少数株主損失(△)	△38	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,005	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		39,066		39,066
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		39,066		39,066
資本剰余金				
前期末残高		45,991		45,991
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△647
当期変動額合計		△0		△647
当期末残高		45,991		45,343
利益剰余金				
前期末残高		20,847		13,116
当期変動額				
剰余金の配当		△725		△497
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,005		753
当期変動額合計		△7,730		256
当期末残高		13,116		13,372
自己株式				
前期末残高		△2,546		△2,548
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△2
自己株式の処分		0		2,496
当期変動額合計		△1		2,494
当期末残高		△2,548		△53
株主資本合計				
前期末残高		103,358		95,625
当期変動額				
剰余金の配当		△725		△497
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,005		753
自己株式の取得		△2		△2
自己株式の処分		0		1,849
当期変動額合計		△7,732		2,104
当期末残高		95,625		97,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△31
当期変動額合計	39	△31
当期末残高	64	33
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	22
当期変動額合計	△26	22
当期末残高	△26	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△9
当期変動額合計	12	△9
当期末残高	37	28
少数株主持分		
前期末残高	249	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△3
当期変動額合計	△206	△3
当期末残高	43	40
純資産合計		
前期末残高	103,632	95,706
当期変動額		
剰余金の配当	△725	△497
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,005	753
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	1,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	△12
当期変動額合計	△7,926	2,091
当期末残高	95,706	97,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,943	2,229
減価償却費	6,813	6,772
減損損失	2,837	242
たな卸資産評価損	1,560	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	423	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	△153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	391	445
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,610	△3,595
受取利息及び受取配当金	△47	△50
支払利息	1,323	1,275
売上債権の増減額(△は増加)	△338	△841
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,868	△310
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,836	△3,424
未払消費税等の増減額(△は減少)	△150	△477
その他	522	44
小計	9,121	2,300
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△1,306	△1,276
法人税等の支払額	△633	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,229	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△396	△1,275
有形固定資産の売却による収入	266	36
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△5,313
敷金及び保証金の回収による収入	1,295	1,468
敷金及び保証金の差入による支出	△689	△554
預り保証金の受入による収入	208	242
預り保証金の返還による支出	△482	△671
短期貸付金の回収による収入	9,324	7,071
短期貸付けによる支出	△8,389	△4,573
その他	△647	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△4,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	500	3,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	△4,330
長期借入れによる収入	19,435	19,901
長期借入金の返済による支出	△25,588	△20,147
社債の発行による収入	4,600	2,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
社債の償還による支出	△752	△926
自己株式の処分による収入	0	1,849
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△725	△497
その他	△102	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	1,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592	△2,540
現金及び現金同等物の期首残高	8,490	9,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,082	※1 6,541

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。</p> <p>イズミヤカード(株)は、(株)レマントラベルサービスを平成21年6月1日に吸収合併いたしました。</p> <p>(株)テンファッションズは、(株)ペリカンを平成21年9月1日に吸収合併し、社名を新たに(株)ビーユーといたしました。</p> <p>なお、蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他19社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ワカヤマ富士ホテルは、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、蘇州億珠美亜商貿有限公司は、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 少額減価償却資産 同左</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑧ 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。</p> <p>⑨ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、数理計算上の差異への影響はないため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>⑧ 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>⑨ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：子会社株式</p> <p>③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。また、為替予約取引については、将来の予定取引（中国子会社への払込資本）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は242百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,318百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ24,939百万円、2百万円、143百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損」(当連結会計年度は429百万円)及び「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は△6百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度末に閉店した店舗、及び、店舗閉鎖の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、今後、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を3,610百万円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	484百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,760百万円								
投資有価証券	484百万円												
投資有価証券	1,760百万円												
<p>※2. ㈱三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する短期借入金800百万円、長期借入金671百万円に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table>	建物	7,073百万円	土地	8,817百万円	<p>※2. ㈱三井住友銀行他に対する銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する短期借入金200百万円、長期借入金352百万円に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,843百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,817百万円</td> </tr> </table>	建物	6,843百万円	土地	8,817百万円				
建物	7,073百万円												
土地	8,817百万円												
建物	6,843百万円												
土地	8,817百万円												
<p>3. 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">136,534百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高128,689百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円	貸出実行残高	7,845百万円	差引額	128,689百万円	<p>3. 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,735百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,570百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高33,570百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,735百万円	貸出実行残高	5,165百万円	差引額	33,570百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	136,534百万円												
貸出実行残高	7,845百万円												
差引額	128,689百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,735百万円												
貸出実行残高	5,165百万円												
差引額	33,570百万円												
<p>※4. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、223百万円であります。</p>	<p>_____</p>												
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	支払手形	13百万円	<p>_____</p>								
受取手形	10百万円												
支払手形	13百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、機械装置2百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、建物34百万円、土地161百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 兵庫県神戸市 他</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>売却資産 和歌山県和歌山市</td> <td>土地 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">353 153</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>売却資産は、平成21年11月10日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、契約額を用いております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び 構築物等	2,331	売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び 構築物等	353 153	合計		2,837	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は建物附属設備12百万円、土地4百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は、機械及び装置1百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※3. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪府大阪市 他</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 大阪府大阪市 他	建物及び 構築物等	242
用途	種類	減損損失 (百万円)																	
店舗 兵庫県神戸市 他	建物及び 構築物等	2,331																	
売却資産 和歌山県和歌山市	土地 建物及び 構築物等	353 153																	
合計		2,837																	
用途	種類	減損損失 (百万円)																	
店舗 大阪府大阪市 他	建物及び 構築物等	242																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,291	—	—	85,291
合計	85,291	—	—	85,291
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,691	5	1	4,695
合計	4,691	5	1	4,695

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	483	6.0	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月6日 取締役会	普通株式	241	3.0	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	241	利益剰余金	3.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	85,291	—	—	85,291
合計	85,291	—	—	85,291
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,695	5	4,600	99
合計	4,695	5	4,600	99

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,600千株は、伊藤忠商事株式会社及び同社グループを引受先とした第三者割当による自己株式の処分による減少4,600千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	241	3.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	255	3.0	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	3.0	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係
現金及び預金 9,168百万円	現金及び預金 6,643百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △86百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △102百万円
現金及び現金同等物 9,082百万円	現金及び現金同等物 6,541百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	356,492	12,099	368,591	—	368,591
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	717	21,850	22,568	(22,568)	—
計	357,210	33,950	391,160	(22,568)	368,591
営業費用	356,066	32,912	388,979	(22,557)	366,422
営業利益	1,143	1,037	2,181	(11)	2,169
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	218,383	37,876	256,260	(6,014)	250,245
減価償却費	5,905	909	6,814	(1)	6,813
減損損失	2,783	53	2,837	—	2,837
資本的支出	5,258	726	5,985	(496)	5,488

(注) 1. 事業区分の方法は、当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業の内容は、金融サービス業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、総合小売業で242百万円増加しております。

